

# JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム Sport Active Partner Program

第6期プログラム  
(令和8(2026)年4月～令和11(2029)年3月)



**JSPO**  
Japan Sport Association

# 日本スポーツ協会(JSPO) とは

スポーツを“する”だけでなく“みる”、“ささえる”といった、  
スポーツを誰もが豊かに楽しめる環境整備を行う「JSPO」

～日本スポーツ界の統一組織で、非営利の民間団体です～

人種、性別、障がいの有無などに関わらず、誰もがスポーツに親しめるように。  
ライフステージに応じたその時々々の興味・関心に合わせて、様々な種類のスポーツに、  
様々ななかかわり方ができるように。

日本スポーツ協会/JSPOは、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ための環境整備を行っています。

スポーツが誰からも愛され、いつまでも発展していくよう、パートナー企業の皆様とともに、  
その取組を加速していきます。

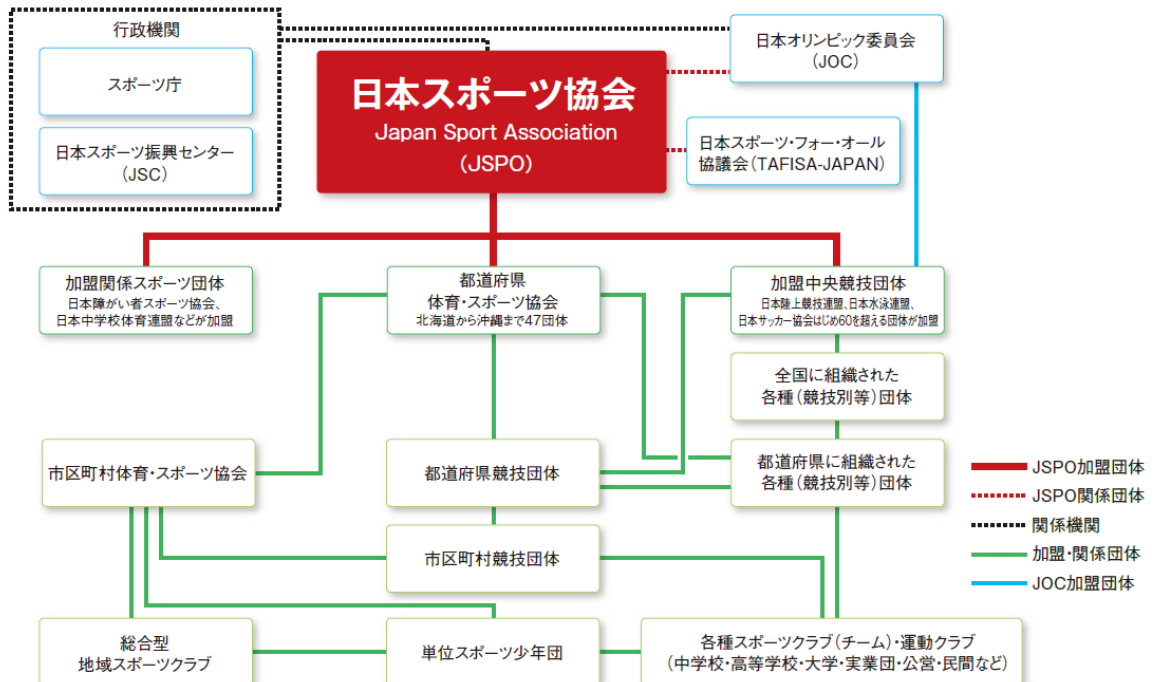
## コーポレートメッセージ

# スポーツと、望む未来へ。

JSPOが目指すスポーツの発展のための3つの方向性（ビジョン2027）

- だれでも、だれとでも
- いつでも、いつまでも
- 自分らしく

## 日本のスポーツ界におけるJSPOの位置づけ



# JSPPOの事業内容

## 1 国民スポーツ大会 (JAPAN GAMES) の開催 約2万5千人が参加する国内最大の総合スポーツ大会

昭和21(1946)年の京都を中心とした京阪神地域に始まった、国内最大の総合スポーツ大会。現在では、国のスポーツ基本法に定める重要事業の一つとして、日本スポーツ協会・文部科学省・開催地都道府県の三者共催で開催しています。令和6(2024)年に「国民体育大会」から「国民スポーツ大会(JAPAN GAMES)」へ名称変更(リブランディング)し、アミューズメント性を取り入れた取り組みを実施していきます。



## 2 日本スポーツマスターズ (JAPAN GAMES MASTERS) の開催 約8千人が参加する国内唯一の競技志向の高い シニア世代による総合スポーツ大会

平成13(2001)年に始まった、国内唯一の競技志向の高いシニア世代による総合スポーツ大会。参加者がスポーツを互いに競い合い、楽しむことで、生き甲斐のある社会の形成を目指す事業として開催しています。



## 3 生涯スポーツの普及・振興 日常的なスポーツ活動推進のための 各種事業の展開

誰もが日常生活の中でスポーツを文化として豊かに享受できる社会の実現を目指しています。誰もが身近で多様なスポーツ活動に親しめるように、総合型地域スポーツクラブの育成などの各種事業を展開しています。



## 4 スポーツ指導者の育成 市民スポーツから国際競技力向上まで、優秀な 指導者を養成

人々のスポーツライフをサポートする指導者を養成しています。年齢・体力・技能レベルなどの対象に合わせた適切な指導にあたることができるよう、スポーツ医・科学の知識と高い指導能力を身につけるための講習会等を実施しています。



## 5 スポーツ少年団の育成 登録数約66万人 国内最大の青少年スポーツ組織

「スポーツをとおして、青少年の心と体を育てる組織を地域社会の中に！」を目的に昭和37(1962)年に日本スポーツ少年団を創設。単位スポーツ少年団結成の促進をはじめ、全国のスポーツ交流大会や国際交流活動など、さまざまな事業を積極的に行なっています。



## 6 スポーツ医・科学の研究 安心、安全なスポーツ活動をサポートする幅広い研究

子どもから高齢者まで、誰もが安心してスポーツを楽しめるよう幅広い研究を行っています。健康・体力づくり、ジュニア競技者等競技者育成のための実践的研究などを実施し、その成果を公表し、広くスポーツ現場にフィードバックしています。



## 7 スポーツによる国際交流 国境を越えた「スポーツ・フォー・オール」の推進

世界の共通言語になっている「スポーツ・フォー・オール」を実践するため、国際的なスポーツ組織と協力。韓国・中国をはじめドイツとのスポーツ交流を実施するなど、国際的な友好親善の視野に立ったスポーツ交流事業に取り組んでいます。



# プログラムの背景

## スポーツに求められるその意義と役割 パートナーとの協働

国内外の社会状況の変動に伴い、スポーツそのものやスポーツを取り巻く環境が変化中、JSPOが担う役割も、「スポーツを広く普及・推進し、国民の体力を向上させること」だけでなく、「多様な人々が共生する平和と友好に満ちた持続可能で豊かな社会の創造に寄与する」ことが期待されています。

スポーツは“する”だけでなく、観戦したり、ボランティアとして大会を支えたり、スポーツへの関わりも多様化しています。このように多様化するスポーツの発展には、スポーツを支える多くのパートナー様のご協力が不可欠です。これまで支えていただいたパートナー様はもちろん、新たなパートナー様にもそれぞれの特徴や強みを活かし、様々な視点・角度でスポーツに関わり支えていただくことで、スポーツ界全体を盛り上げていくこともJSPOの使命であります。

また、JSPOはパートナー様との協働がスポーツ界だけでなくパートナー様の発展にも寄与し、さらには社会課題の解決につながる必要があると考えています。当協会の資源とパートナー様の資源を有効に活用し、社会にとってもプラスにつながることを、スポーツを通じた社会貢献となります。

JSPOとともに、未来のスポーツをともに創り、育てていきましょう。



### 現代社会におけるスポーツへの期待

- ・豊かな人間性の育成（コミュニケーション能力やリーダーシップの育成、克己心やフェアプレー、チームワークの精神の涵養）
- ・健康維持増進と疾病予防による医療費・介護費の抑制
- ・公正で福祉豊かな明るく活力ある地域づくり、地域コミュニティの再生、新しい公共への貢献
- ・国際交流と相互理解促進、国際平和への貢献
- ・環境問題意識の高揚、エコ活動の促進
- ・スポーツ産業（テクノロジー）の広がりによる経済発展

### 現代のスポーツをとりまく環境

#### ■現代社会における課題

少子高齢化、雇用問題、地域コミュニティの希薄化、ひきこもり、薬物依存、自殺、孤独死、いじめ、暴力、虐待、国際紛争、環境破壊、ICTの発展、価値観の多様化、SDGs

#### ■スポーツ界における課題

子どもの体力低下、学校スポーツ（部活動）の変化、過剰な勝利至上主義、ドーピング問題、体罰、セクシュアル・ハラスメント、スポーツ組織のガバナンス問題、スポーツ未実施層へのアプローチ、LGBTQへの配慮、スポーツボランティアの育成 など



スポーツとともに、  
誰もが望む未来を目指します！



# プログラムの名称と ねらい

## ■名称

### 「スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」

～ パートナーと共に築く、スポーツによる元気な日本社会の実現 ～

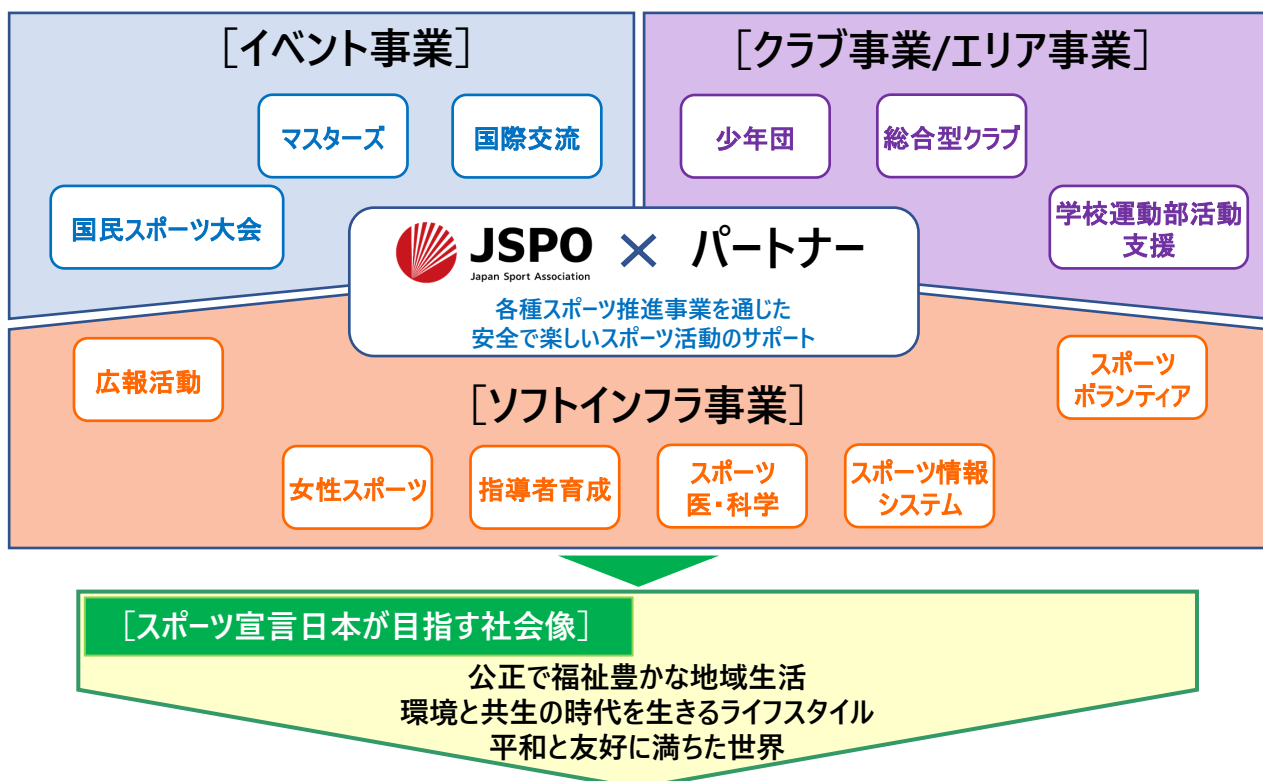


## ■ねらい

このプログラムは誰もが望む未来に共に歩んでいくことができるポテンシャルを秘めている“スポーツ”をキーワードに、多くの人々にスポーツの価値や意義を広く・深く理解いただくとともに、パートナー様のご理解とご協力のもとに望ましい社会の実現を目指していきます。

そのためJSPOは、当協会そのものへのご支援だけでなく、各事業でスポーツ推進に関わる当事者に直接・間接のアクティベーションを行うプランをご提案・ご提供することで、スポーツを推進していくとともに、スポーツマーケットやスポーツ産業を拡充していくことを狙いとしています。

そして、これらの事業を推進することにより、スポーツに育てられた仲間たちが、アスリートとして、あるいは指導者やボランティアとして、さらには一人の社会人として、様々な形で「スポーツと、望む未来へ。」歩んでいく推進役となることを期待しています。



## スポーツと築く望ましい未来の実現

# プログラムの概要

- 名称 「スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」  
～ パートナーと共に築く、スポーツによる元気な日本社会の実現 ～
- 実施期間 (第6期) 令和8(2026)年4月～令和11(2029)年3月までの3カ年
- 概要 ①オフィシャルパートナーと②オフィシャルサプライヤーの2カテゴリー  
※オフィシャルパートナーは契約カテゴリー上の競合他社排他権有（先着契約順）

## 選択プログラム

(詳細P9および「[選択プログラムセールシート](#)」参照)

JSPOが主催する、各事業に特化して支援いただくプログラムです。  
参加者等へのアプローチなど、ターゲットを絞った直接的な関わりが可能です。

※オフィシャルパートナーのみ（協賛金は、個別に設定）



## ①オフィシャルパートナー（協賛金:年間1,650万円(税込)）

### 基本プログラム

(詳細P7参照)

JSPOが理念に基づき実施している  
公益事業をご支援いただき、スポーツを通じた社会課題の解決とともに  
貢献することを目指す協賛制度の基本となるプログラムです。

## ②オフィシャルサプライヤー（協賛金:年間330万円(税込)）

基本プログラムの一部を  
ご提供します。

※契約カテゴリー上、複数社の協賛可能

※オフィシャルサプライヤーは選択プログラムは購入できません。  
※JSPOから依頼した事業にご協力いただく場合は呼称権等をご提供いたします。

# 協賛企業一覧

〈令和7（2025）年11月1日現在〉

## OFFICIAL PARTNERS



## OFFICIAL SUPPLIERS



## 〈オフィシャルパートナー協賛カテゴリ〉

企業・法人名	備考（協賛カテゴリ）
株式会社アシックス	スポーツ用品並びにスポーツ用具
大塚製薬株式会社	清涼飲料水（アルコール飲料を除く）
ミズノ株式会社	スポーツ用品並びにスポーツ用具
三井住友海上火災保険株式会社	損害保険
株式会社セレスポ	イベント設営業務
ニチバン株式会社	医療用テープ
日本文化出版株式会社	編集
株式会社時事通信社	報道・マスメディア
ゼビオホールディングス株式会社	小売業（スポーツ用品並びにスポーツ用具）
日本郵政株式会社	CSR
公益財団法人ライフスポーツ財団	CSR

# 基本プログラム 提供権利

No.	協賛内容	オフィシャル パートナー 1,650万円(税込)	オフィシャル サプライヤー 330万円(税込)
1	JSPO主催事業に掲出するバックボードへの社名ロゴ連名表記	●	
2	記者会見用バックボードへの社名ロゴ連名表記	●	
3	公式HPでの社名ロゴ連名表記とリンク	●	●
4	情報誌「Sport Japan」への社名ロゴ連名表記（ランク別表示）	●	●
5	JSPOが作製・使用する事務用品等への社名ロゴ連名表記	●	
6	呼称権「日本スポーツ協会のスポーツ推進を応援しています」等	●	●
7	呼称権「●●●●は、日本スポーツ協会のオフィシャルパートナーです」等	●	
8	呼称権「●●●●は、日本スポーツ協会のオフィシャルサプライヤーです」等		●
9	JSPOマーク・JSPOスポンサーコンビジットロゴ・Sports for Allマークの広告使用権*1	●	●
10	上記9のマーチャングाइジング(商品化)権*1	●	
11	オフィシャルパートナー情報交換会へのご招待	●	
12	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 表示板での社名ロゴ連名表記	●	●
13	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 JSPO関係一般来場者フロアでのPV上映	●	
14	国民スポーツ大会/JAPAN GAMESにおける役員懇談会への特別ご招待*2	●	
15	国民スポーツ大会総合開会式特別席へのご招待*3	●	
16	国民スポーツ大会総合開会式一般席へのご招待*3	●	●
17	選択プログラム購入権	●	
18	推奨品呼称権（内容は要ご相談）	●	
19	JSPOが指定する特定事業でのサンプリング権*4（事業内容により実施経費のご負担が発生いたします）	●	●

※1 使用する際は、予め甲は様式1を用いて乙に確認をとることとし、使用媒体には承認表記(JSPO承認)の記載が必要となります。

※2 役員懇談会が実施される場合のみの特典となります。

※3 (14)～(15)は開催県の事情により招待枠数が異なる場合があります。

## プログラムの購入にあたって

- JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム～第6期プログラム～については、令和8(2026)年4月～令和11(2029)年3月まで、上記パッケージで展開いたしますので、スポンサー各社様にご希望をいただきました、次年度・再来年度事業に対するプロモーション実施に先んじて有効な「契約年度～令和11(2029)年3月」の複数年契約を締結することも可能です。

※1年間の単年度契約で締結することも可能です。

- 選択プログラムの購入は、決定優先(\*)となります。また、一部の選択プログラムについては業種カテゴリー独占も可能です。

(\*ご相談ベースでの仮申込に対しまして、正式に御契約の意思をお示しいただいた企業様を、優先申込取扱とさせていただきます、契約の手続きをオフィシャルに進めてまいります。)

- 選択プログラムごとの料金は、その実施権のみが付与される“協賛”と、表示金額の中に、ある一定レベルまでの展開実費（制作費など）を含む“特別協賛(\*)”がござります。

(\*但し、当初契約内容に対して、以降各社様で展開内容に、制作物や規模拡大の別途要望のご依頼がある場合は、追加実費別途をご負担いただきますことを予めご了承くださいませ。)

# 基本プログラム 権利内容

- ・ロゴ掲出
  - － 記者会見用バックボード
  - － 情報誌「Sport Japan」
  - － 公式HP
  - － その他各種媒体



SUPPORTERS 支援団体企業様					
OFFICIAL PARTNERS					
asics	大塚製薬	Mizuno	三井住友海上 Mitsui Sumitomo Insurance Group		
セレスポ	ニチビ	日本文化出版	時事通信		
Super Sport	日本郵政	環境省 環境省 環境政策推進課			
OFFICIAL SUPPLIERS					
JAL	トヨタ自動車	DESCENTE	日本体育施設	PR TIMES	Mikasa
東亜トップアース	JTB	NEC 京都電子工業	Photo Creative	名鉄観光	トヨタ自動車
TOPPAN TOPPAN POLY-BASIC	hasstel	日本郵船・フェリス	ASFEEL	mini house	

## ・JSPOマーク等、広告使用权・商品化権



## ・呼称権

例 1 : ●●株式会社は、JSPO (日本スポーツ協会) のスポーツ推進を応援しています。

例 2 : ●●株式会社は、JSPO (日本スポーツ協会) のオフィシャルパートナーです。

## ・Japan Sport Olympic Square館内での企業PVの上映 (1社15秒)

## ・国民スポーツ大会総合開会式への特別招待

及び役員懇談会への特別招待 (※9月末～10月上旬の間)

## ・オフィシャルパートナー情報交換会への招待

(スポンサー役員懇親ゴルフ：毎年3月中旬開催)

## ・選択プログラム購入権

その他、多数

# 選択プログラム概要

「基本プログラム」に加え、JSPOが主催する事業の参加者等へのアプローチなど、ターゲットを絞った直接的な関わりが可能な「選択プログラム」をご用意いたしました。

「選択プログラム」は、時代の変化やご協賛企業のニーズ等を反映するため、随時改善等を施していく予定です。また、業種カテゴリー独占権の付与が可能な事業もご用意しております。

なお、展開できるプログラムの詳細や実際のアクティベーション事例につきましては、別途「[選択プログラムセールシート](#)」をご覧ください。

## 【主な協賛プログラム】

<b>JAPAN GAMES パートナー プログラム</b> (※開催県と協業)	国内最大の総合スポーツ大会である「国スポ」を対象とした選択プログラムです。 約2万5千人が参加するアスリートの夢の舞台で、様々な形態でPR等を展開いたします。	●呼称権 ●JSPO所有国スポ標章広告使用権 ●上記の商品化権 ●国スポ開催期間を中心としたPR諸権利 等
<b>総合型クラブ パートナー プログラム</b>	誰もが身近な場所でスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブを対象とした選択プログラムです。SC全国ネットワーク加入クラブを対象とする事業との連携が図れます。	●呼称権 ●商品化権 ●看板掲出権 ●サンプリング権
<b>スポーツ指導者 パートナー プログラム</b>	各競技別コーチやスポーツドクターなどスポーツ指導者を対象とした選択プログラムです。 養成事業や研修事業等、様々な事業との連携が図れます。	●呼称権 ●商品化権 ●看板掲出権 ●サンプリング権 ●情報発信権 等
<b>スポーツ少年団 パートナー プログラム</b>	団員、指導者、役員・スタッフあわせて66万人を擁するスポーツ少年団を対象とした選択プログラムです。指導者向け研修事業や各種交流事業の他、様々な事業との連携が図れます。	●呼称権 ●商品化権 ●看板掲出権 ●サンプリング権 ●情報発信権 等
<b>スポーツ 医・科学 パートナー プログラム</b>	スポーツ医・科学研究をサポートしていただくための選択プログラムです。 研究成果や研究活動への支援や秩父宮記念スポーツ医・科学賞へのご協賛等が可能です。	●呼称権 ●商品化権 ●看板掲出権 ●サンプリング権 ●情報発信権 等
<b>国際交流 パートナー プログラム</b>	国境を越えたスポーツ交流をサポートしていただくための選択プログラムです。 年間約1,000人の日本代表選手団へのユニフォーム広告が可能です。	●呼称権 ●ユニフォーム広告権 ●サンプリング権 ●情報発信権 等
<b>その他 パートナー プログラム</b>	その他JSPOが行う各種事業にもご協賛いただけます。	●呼称権 ●商品化権 ●看板掲出権 ●サンプリング権 等



# JSPO加盟団体

## 中央競技団体(60団体)

公益財団法人 日本陸上競技連盟  
公益財団法人 日本水泳連盟  
公益財団法人 日本サッカー協会  
公益財団法人 全日本スキー連盟  
公益財団法人 日本テニス協会  
公益社団法人 日本ローイング協会  
公益社団法人 日本ホッケー協会  
公益社団法人 日本ボクシング連盟  
公益財団法人 日本バレーボール協会  
公益財団法人 日本体操協会  
公益財団法人 日本バスケットボール協会  
公益財団法人 日本スケート連盟  
公益財団法人 日本レスリング協会  
公益財団法人 日本セーリング連盟  
公益社団法人 日本ウエイトリフティング協会  
公益財団法人 日本ハンドボール協会  
公益財団法人 日本自転車競技連盟  
公益財団法人 日本ソフトテニス連盟  
公益財団法人 日本卓球協会  
公益財団法人 全日本軟式野球連盟  
公益財団法人 日本相撲連盟  
公益社団法人 日本馬術連盟  
公益社団法人 日本フェンシング協会  
公益財団法人 全日本柔道連盟  
公益財団法人 日本ソフトボール協会  
公益財団法人 日本バドミントン協会  
公益財団法人 全日本弓道連盟  
公益社団法人 日本ライフル射撃協会  
公益財団法人 全日本剣道連盟  
公益社団法人 日本近代五種協会  
公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会  
公益社団法人 日本山岳・スポーツクライミング協会  
公益社団法人 日本カヌー連盟  
公益社団法人 全日本アーチェリー連盟  
公益財団法人 全日本空手道連盟  
公益財団法人 日本アイスホッケー連盟  
公益社団法人 全日本銃剣道連盟  
公益社団法人 日本クレー射撃協会  
公益財団法人 全日本なぎなた連盟  
公益財団法人 JAPAN BOWLING  
公益社団法人 日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟  
公益財団法人 日本野球連盟  
公益社団法人 日本綱引連盟  
一般財団法人 少林寺拳法連盟  
公益財団法人 日本ゲートボール連合  
公益社団法人 日本武術太極拳連盟  
公益財団法人 日本ゴルフ協会  
公益社団法人 日本カーリング協会  
公益社団法人 日本パワーリフティング協会  
公益社団法人 日本オリエンテーリング協会  
公益社団法人 日本グラウンド・ゴルフ協会  
公益社団法人 トライアスロンジャパン  
公益財団法人 日本バウンドテニス協会  
公益社団法人 日本エアロビック連盟  
公益社団法人 日本バイアスロン連盟  
公益社団法人 日本スポーツチャンバラ協会  
公益社団法人 日本チアリーディング協会  
公益社団法人 日本ペタンク・ブール連盟  
公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟  
一般社団法人 日本拳法競技連盟

## 都道府県スポーツ協会(47団体)

公益財団法人 北海道スポーツ協会  
公益財団法人 青森県スポーツ協会  
公益財団法人 岩手県スポーツ協会  
公益財団法人 宮城県スポーツ協会  
公益財団法人 秋田県スポーツ協会  
公益財団法人 山形県スポーツ協会  
公益財団法人 福島県スポーツ協会  
公益財団法人 茨城県スポーツ協会  
公益財団法人 栃木県スポーツ協会  
公益財団法人 群馬県スポーツ協会  
公益財団法人 埼玉県スポーツ協会  
公益財団法人 千葉県スポーツ協会  
公益財団法人 東京都スポーツ協会  
公益財団法人 神奈川県スポーツ協会  
公益財団法人 山梨県スポーツ協会  
公益財団法人 新潟県スポーツ協会  
公益財団法人 長野県スポーツ協会  
公益財団法人 富山県スポーツ協会  
公益財団法人 石川県スポーツ協会  
公益財団法人 福井県スポーツ協会  
公益財団法人 静岡県スポーツ協会  
公益財団法人 愛知県スポーツ協会  
公益財団法人 三重県スポーツ協会  
公益財団法人 岐阜県スポーツ協会  
公益財団法人 滋賀県スポーツ協会  
公益財団法人 京都府スポーツ協会  
公益財団法人 大阪府スポーツ協会  
公益財団法人 兵庫県スポーツ協会  
公益財団法人 奈良県スポーツ協会  
公益社団法人 和歌山県スポーツ協会  
公益財団法人 鳥取県スポーツ協会  
公益財団法人 島根県スポーツ協会  
公益財団法人 岡山県スポーツ協会  
公益財団法人 広島県スポーツ協会  
公益財団法人 山口県スポーツ協会  
公益財団法人 香川県スポーツ協会  
公益財団法人 徳島県スポーツ協会  
公益財団法人 愛媛県スポーツ協会  
公益財団法人 高知県スポーツ協会  
公益財団法人 福岡県スポーツ協会  
公益財団法人 佐賀県スポーツ協会  
公益財団法人 長崎県スポーツ協会  
公益財団法人 熊本県スポーツ協会  
公益財団法人 大分県スポーツ協会  
公益財団法人 宮崎県スポーツ協会  
公益財団法人 鹿児島県スポーツ協会  
公益財団法人 沖縄県スポーツ協会

## 関係スポーツ団体(8団体)

公益財団法人 日本パラスポーツ協会  
公益財団法人 日本中学校体育連盟  
特定非営利活動法人 日本スポーツ芸術協会  
公益社団法人 日本女子体育連盟  
公益財団法人 全国高等学校体育連盟  
公益財団法人 日本スポーツ施設協会  
一般社団法人 日本トップリーグ連携機構  
一般社団法人 大学スポーツ協会

## 準加盟団体(9団体)

一般社団法人 ワールドスケートジャパン  
公益社団法人 日本アメリカンフットボール協会  
一般社団法人 日本フライングディスク協会  
一般社団法人 日本スポーツウエルネス吹矢協会  
公益社団法人 日本ボディビル・フィットネス連盟  
公益社団法人 日本サーフィン連盟  
一般社団法人 日本バトン協会  
一般財団法人 日本ドッジボール協会  
公益社団法人 日本パークゴルフ協会

## 承認団体(5団体)

一般社団法人 日本水中スポーツ連盟  
一般財団法人 日本ジャンプロープ連合  
公益財団法人 日本ライフセービング協会  
一般社団法人 日本自動車連盟  
一般社団法人 日本eスポーツ協会

人々のスポーツをサポートするためには、中央競技団体や都道府県スポーツ協会などの協力が欠かせません。現在、JSPOはこれらの129団体の加盟団体としっかりとした連携のもと、スポーツの推進に取り組んでいます。

令和7(2025)年10月20日現在

スポーツと、  
望む未来へ。

*You are the future of sport.*

<お問い合わせ>

JSPO(公益財団法人日本スポーツ協会) <https://www.japan-sports.or.jp/>

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2

Tel. 03-6910-5804 Fax. 03-6910-5820

Mail. [campaign@japan-sports.or.jp](mailto:campaign@japan-sports.or.jp)

ブランド戦略部マーケティング戦略課まで